NIKKON History

1953年 8月　株式会社日本梱包運搬社 設立創業　創業者：黒岩恒雄
1956年 4月　二段積載車を開発（裸輸送開始）
1957年 9月　運送・保管・梱包を一貫体制の確立
1968年10月　社名変更　株式会社日本梱包運搬社 ➡ 日本梱包運輸倉庫株式会社
1970年 8月　東京証券取引所 第二部上場
1982年 5月　三段積載フルトレーラーを開発（スーパーカブ168台を積載可能）
1983年 9月　国内初二輪車専用立体自動倉庫を竣工
1987年12月　アメリカ現地法人「NK PARTS INDUSTRIES , INC.」設立
1989年 6月　社長交代　創業者 黒岩恒雄から黒岩秀隆へ
　　11月　二段昇降式JR自社31ftコンテナを開発
1994年 3月　中国現地法人「南京日梱（現 日梱物流（中国）有限公司）」を設立
　　11月　タイ現地法人「A.N.I. LOGISTICS, LTD.」を 設立
1997年 9月　東京証券取引所第一部に指定替え
2000年 2月　フィリピン現地法人「NIPPON KONPO PHILIPPINES INC.」を設立
2002年 7月　インドネシア現地法人「PT NIPPON KONPO INDONESIA」を設立
2003年 8月　創立50周年
2006年 3月　ベトナム現地法人「NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.」を設立
2009年 6月　社長交代　黒岩秀隆から黒岩正勝へ
2011年 1月　メキシコ現地法人「NKP MEXICO,S.A. DE C.V.」を設立
　　インド現地法人「NIPPON KONPO INDIA PVT.LTD.」を設立
　　6月　執行役員制度導入
2014年 2月　日本初次世代環境型新規格 21mフルトレーラー運行開始
2015年10月　持株会社化 これに伴い社名を「ニッコンホールディングス株式会社」に変更
　　11月　マレーシア現地法人「NIPPON KONPO（MALAYSIA）SDN, BHD.」を設立
2018年 2月　中核事業会社（日本梱包運輸倉庫株式会社）において23mフルトレーラー導入
　　6月　監査等委員会設置
2020年 4月　中核事業会社（日本梱包運輸倉庫株式会社）にお いて、新輸送システムの構築
　　による混載貨物事業「N LOGI（エヌロジ）」を本格稼働
2021年 9月　国立大学法人一橋大学商学部にて寄付講義を開講
　　10月　サステナビリティ委員会設置
2022年 4月　東京証券取引所プライム市場へ移行
　　8月　創立記念日にロゴマークを制定
2023年 8月　創立70周年

ニッコンホールディングス 株式会社
［ 本社 ］〒104-0044 東京都中央区明石町6番17号
https://www.nikkon-hd.co.jp/

※この印刷製品はFSC®森林認証紙を使用して、環境保護に配慮しています。
202505

ニッコンホールディングス株式会社
NIKKON Holdings Co., Ltd.

会 社 案 内

COMPANY PROFILE

基本理念

BASIC PRINCIPLE

我々は、地球的視野に立ちビジネスロジスティクスを介し

共有できる歓び
共感し得る価値
共生したる環境

を先進創造し、お客様・株主様・従業員と共に
社会の繁栄に貢献する

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ニッコングループは1953年の創立以来、誠実な仕事によって信頼を得るという精神を70年以上にわたり受け継ぎ、総合一貫物流のパイオニアとして成長し続けてまいりました。

常にお客様とともに考え、自らの知恵と経験により高付加価値サービスを生み出し、グループ会社80社のネットワークと多種多様な幅広い事業シナジーにより、お客様のサプライチェーンを支えております。

世の中が過去類を見ないスピードで激しく変化する昨今、物流業界を取り巻く状況は、環境問題や、国内人口減少と高齢化による購買力の低下および労働力不足など、多くの社会的課題が山積しております。私たちは今、改めて基本理念に立ち返り、世の中にとって不可欠な物流インフラとして、永続的に責務を全うし社会に貢献することこそが当社の存在意義であるという気持ちを新たにしております。

経済活動の発展に伴い、急速に進む気候変動の深刻化に対し私たちは、豊かな地球環境を次世代に引き継ぐ責任があります。お客様のグローバルサプライチェーンの深化に対応するとともに、環境に配慮した生産性の向上や環境負荷低減につながる循環型社会への対応など、私たちだから出来ること、自前設備を中心としてムダな動きをしない効率的な一貫物流網を構築することこそ使命であると考えております。

一つ一つの課題に真摯に向き合い、フロンティア精神で脱炭素社会に向けてさらなる価値創造を実現することで、皆さまと共にサステナブルな成長を目指してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ニッコンホールディングス株式会社

代表取締役社長 黒岩正晴

事業概要

BUSINESS DETAILS

多種多様なニーズに高付加価値物流サービスをご提供

主要4事業を中心に、それらに関わるさまざまな物流周辺事業をグループ内に保有し、
総合一貫物流のパイオニアとして多くのお客様の多種多様なニーズに、ワンストップでサービスを提供。
創る力、つなげる力で、高付加価値物流サービスを共創します。

「自前主義」に基づいた「手の内管理」で、高度な総合一貫物流を実現

グローバルネットワークで世界中に新たな価値を

ニッコンホールディングスグループには、国内外に多くの拠点があります。
地域密着や専門分野への特化など特色あるグループ会社による幅広い事業領域と、
充実した車両・設備による質の高いサービスを、世界中のお客様にご提供しています。
また、グループ全体の約40%が海外スタッフであり、拡大し続けるグローバル市場において成長を続けています。

国内

事業拠点

関係会社
51社

従業員数 12,477名
保有車両台数 4,009台
保有倉庫延面積 2,162,751㎡
※2025年3月実績

商　　号：ニッコンホールディングス株式会社
NIKKON Holdings Co., Ltd.
本　　社：東京都中央区明石町6番17号
創　　立：1953年8月27日
資　本　金：113億16百万円
上場証券取引所：東京証券取引所プライム市場

日本 1953年～

総合物流

- 日本梱包運輸倉庫㈱
  子会社 ・㈱ニッコン北物　・㈱ニッコンロジスティクス
  ・㈱ニッコン松山　・㈱ニッコン東北
  ・狭山日梱㈱　・小川日梱㈱　・藤沢日梱㈱　・新潟日梱㈱
  ・松本日梱㈱　・鈴鹿日梱㈱　・群馬日梱㈱　・仙台日梱㈱
  ・千葉日梱㈱　・金沢日梱㈱　・名古屋日梱㈱
- ㈱日本陸送
- 日本運輸㈱
  子会社 ・㈱太田国際貨物ターミナル(OICT)(航空・海上貨物取扱事業)
- ㈱メイコン
- ㈱イトー急行
  子会社 ・㈱イトー自動車整備　・瀬戸自動車運送㈱
- 中越テック㈱
  子会社 ・札幌新聞輸送㈱　・中越輸送㈱
- ㈱ニッコン九州　● 菱自運輸㈱　● ㈱中国物流サービス
- ㈱松久総合　● ㈱ニッコン北九　● ㈱ニッコン両毛

輸　送

- トランスポートジャパン㈱(第一種貨物利用運送事業)

テスト

- ㈱オートテクニックジャパン　● ㈱テクニックサービス

人　材

- ㈱オートテクニック(人材派遣・業務請負・梱包資材販売)
- ㈱テクニカルニッポン(人材派遣・資材販売・梱包組立加工・施行)

その他事業

- エヌケイエンジニアリング㈱(機械整備組立・解体・据付)
- ㈱セフテック(自動車整備)
- NKインターナショナル㈱(フォワーディング)
- ニッコンムービング㈱(事務所移転・引越し)
- ニッコン情報システム㈱(情報システム開発)
- GINZAコンサルティング㈱(コンサルタント)
- 築地リアルエステート㈱(不動産仲介・不動産コンサルタント)
- ㈱エムピー(段ボール製品の製造及び販売)
- 古河環境サービス㈱
  (公共ゴミの収集サービス・一般並びに産業廃棄物の収集運搬)
- 中央紙器工業㈱(段ボール製品の製造及び販売)
  子会社 ・中央興産㈱　・中央コンテ㈱

関連会社

- 日本陸送㈱　● S&Nロジスティクス㈱

海外

事業拠点

関係会社
9カ国
34社

従業員数 6,851名
保有車両台数 912台
保有倉庫延面積 610,244㎡
※2025年3月実績

アメリカ 1987年～

- NK PARTS INDUSTRIES, INC.
- NK AMERICA, INC.
- NKA TRANSPORTATION, INC.
- NKA LOGISTICS, INC.
- NKA CUSTOMS SERVICE, INC.
- AUTO TECHNIC AMERICAS, INC.
- NK NORTH AMERICA INC.
- SUPREME AUTO TRANSPORT, LLC
- SUPREME EQUIPMENT COMPANY, LLC

メキシコ 2011年～

- NKP MEXICO, S.A. DE C.V.
- NK LOGISTICA MEXICO, S.A. DE C.V.

タイ 1994年～

- A.N.I. LOGISTICS, LTD.
- A.N.I. TRANSPORT, LTD.
- NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD.
- SIAM AUTO TECHNIC CO., LTD.

ベトナム 2006年～

- NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD.
- NKV LOGISTICS LTD.
- NIPPON KONPO HOCHIMINH INC.
- NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO., LTD.

インドネシア 2002年～

- PT.NIPPON KONPO INDONESIA
- PT.NK INDO LOGISTIK
- PT.NKI GUDANG KEMAS

フィリピン 2000年～

- NIPPON KONPO PHILIPPINES, INC.

中国 1994年～

- 日梱物流(中国)有限公司
- 日梱重慶物流有限公司
- 富田ー日梱儲運(広州)有限公司
- 広州東風日梱物流有限公司

インド 2011年～

- NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.
- KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.
- TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.

マレーシア 2015年～

- NIPPON KONPO (MALAYSIA) SDN. BHD.
- NKM LOGISTICS SDN. BHD.
- CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN.BHD.
- MC PACK (MALAYSIA) SDN.BHD.

国内海外連結業績

売上高	2,478億円
営業利益	231億円
営業利益率	9.3%
ROE	6.8%

※2025年3月実績

サステナビリティ経営の推進

サステナビリティの基本的な考え方

環境問題や少子高齢化、人権問題など社会を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、私たちニッコングループは、国家・地域社会に貢献するために、これらの課題にしっかりと向き合い、物流事業を通じて全てのステークホルダーの皆さまと新たな価値を創出することで、持続可能な社会の実現、企業価値向上を図ってまいります。

基本概念

マテリアリティ
- 安全性・品質の向上
- 気候変動への対応
- ダイバーシティ推進
- コンプライアンス強化

グループ行動指針

サステナビリティの基本的な考え方

サステナビリティ基本方針
E S G グループ方針

グループ事業会社 事業計画

中期経営計画

単年度事業計画
E S G 施策・数値目標設定

サステナビリティ経営の推進体制

ニッコングループではESGを経営上の最重要課題の一つとして組織的対応を強化するため、ESG活動を取締役が直接監督し、迅速な方針策定や指示を行う体制を整え、実効性の高い活動を推進しています。
2021年7月にグループのESG活動の実行部隊として「ESG推進室」を設置し、主要8社によるワーキンググループを中心としたグループ全社による横断的な活動を行っています。また同年10月に設置した「サステナビリティ委員会」はESG活動を監督する取締役直轄の組織として、株主等ステークホルダーの目線でダイバーシティや環境対応など、ESG全般に係る執行状況を監督・指導しています。

ニッコンホールディングス㈱

取締役会

サステナビリティ委員会

指導・監督

〈業務執行〉

総務部 / ESG推進室

ESGワーキンググループ

- 日本梱包運輸倉庫㈱
- ㈱オートテクニックジャパン
- ㈱日本陸送
- 中越テック㈱
- ㈱メイコン
- ㈱イトー急行
- 日本運輸㈱
- NK PARTS INDUSTRIES, INC.
- 他　国内 / 海外グループ会社

マテリアリティマップ

ステークホルダーへの重要度

● 生態系の保全 ● サステナブル調達	● ガバナンスの強化 ● 情報開示 ● 大気汚染の抑制・防止	● 安全性・品質の向上 ● ダイバーシティ推進 ● 気候変動への対応 ● コンプライアンス強化
● 地域社会・コミュニティとのつながりの創出	● 高付加価値サービス ● 人権の尊重	● 情報セキュリティ ● デジタル化・DX推進 ● 働きやすい労働環境整備 ● 高度物流人材の育成

事業への重要度

ESGの取組み

Environment 環境

【 基本的な考え方 】

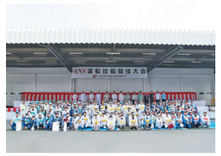
健全な事業活動を通じた「地球環境の保全と維持」を社会的責任と考え、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、継続的に環境保全活動に取り組みます。

- ☑ **幹線車両の大型（単車）からフルトレーラー化**
  - ・21m・23mフルトレーラー
- ☑ **混載輸送、共同配送の拡大**
- ☑ **モーダルシフト推進**
  - ・鉄道：31ft私有コンテナ他　・内航船：（有人、セミトレや自走製品無人航送）
- ☑ **環境配慮車導入**
  - ・EVトラック、ハイブリッド車両
- ☑ **太陽光パネル設置、再生エネルギーへの転換**
  - ・オンサイトPPA　・自社所有
- ☑ **水銀灯・蛍光灯のLED化**
- ☑ **空調デマンドコントロールシステム導入**

Social 社会

【 基本的な考え方 】

安全を事業運営の最重要課題と認識し、「職場の安全」「従業員の健康的な生活の確保」にグループ全体で取り組みます。
また、人的資本経営を実践し中長期的な企業価値の向上を目指すとともに、物流サービスを通じて国家・地域社会の発展に貢献します。



- ☑ **輸送安全に関する教育・研修**
- ☑ **乗り継ぎ運行によるドライバー労働環境整備**
- ☑ **ANS運転技能競技大会開催**
- ☑ **AHK（安全・品質・効率・環境）グループ大会の実施**
- ☑ **次世代人材の育成**　☑ **女性・外国人活躍等ダイバーシティ推進**

Governance 企業統治

【 基本的な考え方 】

ガバナンスを強化することで透明性の高い経営を実践し、従業員一人一人がコンプライアンス遵守と高い倫理観を持って誠実に行動します。

- ☑ **コンプライアンスの強化と定着**
- ☑ **「コンプライアンス推進委員会」「リスク管理委員会」設置**
- ☑ **監査等委員・監査等委員会による監査体制**
- ☑ **法令遵守**
- ☑ **経営監視機能の強化**
- ☑ **内部統制システム体制の整備・維持**
- ☑ **公平性・透明性の強化**
- ☑ **情報セキュリティ**
- ☑ **社員教育の実施**

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

当社はTCFD提言に基づきホームページにて情報開示を行っております。